

令和6年度一般会計補正予算(第1号)
補正予算規模一般会計: 15 億 6,123 万7千円

令和5年11月2日に国が閣議決定した「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づき、物価高により厳しい状況にある生活者への支援として、所得税・個人住民税の定額減税や、低所得者支援及び定額減税を補足する給付について実施することとされました。

12月22日には、国において、これらの実施に必要な経費が予算措置されるとともに、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」の限度額が示されました。

その後、国から令和6年2月21日付けで、令和6年度低所得者支援及び定額減税補足給付金の事務処理等が追加で示されたことを踏まえ、個人住民税定額減税事業及び令和6年度住民税均等割非課税及び均等割のみ課税世帯支援給付金並びに低所得者子育て世帯支援給付金支給事業について、令和6年のできる限り早期の開始に向け、予算措置します。

【1】 予算規模

(単位:千円)

区分	補正前予算額	補正額	補正後予算額
一般会計予算(第1号)	73,990,000	1,561,237	75,551,237

【2】 一般会計補正予算(第1号)の内訳

歳入

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	補正後の額
1 国庫支出金		19,743,765	1,495,380	21,239,145
	1 国庫補助金	2,713,512	1,495,380	4,208,892
2 繰入金		3,005,347	65,857	3,071,204
	1 繰入金	3,005,347	65,857	3,071,204
補正されなかった款に係る額		51,240,888	-	51,240,888
歳入合計		73,990,000	1,561,237	75,551,237

歳出

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	補正後の額
1 総務費		6,381,168	1,095,093	7,476,261
	1 徴税費	483,480	1,095,093	1,578,573
2 民生費		41,822,435	466,144	42,288,579
	1 社会福祉費	17,102,880	466,144	17,569,024
補正されなかった款に係る額		25,786,397	-	25,786,397
歳出合計		73,990,000	1,561,237	75,551,237

補正予算の概要

◎守口市一般会計補正予算（第1号）

（単位：千円）

合計 1,561,237

1. 歳出予算の補正

(1) 個人住民税定額減税事業 1,095,093

・対象者1人につき令和6年分所得税から3万円、令和6年度分個人住民税所得割から1万円が減税される定額減税に対応するシステム改修業務委託に係る事務費を追加します。

また、定額減税前の税額が少なく、定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方への補足給付を行うため、申請受付・コールセンター、システム改修の給付金支給関連業務委託等に係る事務費及び定額減税しきれないと見込まれる額を1万円単位で給付する定額減税補足給付金を追加します。

(2) 令和6年度住民税均等割非課税及び均等割のみ課税世帯支援給付金並びに低所得者子育て世帯支援給付金支給事業 439,194

・新たに住民税均等割非課税となる世帯及び新たに住民税均等割のみ課税となる世帯に対し、1世帯当たり10万円の給付金を支給するとともに、これらの世帯のうち低所得者の子育て世帯への「こども加算」として、児童1人当たり5万円の給付金を支給するため、申請受付・コールセンター、システム改修の給付金支給関連業務委託等に係る事務費及び給付金を追加します。

(1) 新たに住民税均等割非課税となる世帯及び新たに住民税均等割のみ課税となる世帯支援給付金

①対象者

令和6年度住民税均等割の非課税者のみで構成される世帯及び令和6年度住民税所得割（減税前）が課せられていない者のみで構成される世帯の世帯主（既に令和5年度住民税非課税世帯又は住民税均等割のみ課税世帯として給付の対象となった世帯を除く。）

②支給額

1世帯当たり10万円

(2) 低所得者子育て世帯支援給付金

①対象者

新たに住民税均等割非課税となる世帯及び新たに住民税

均等割のみ課税となる世帯支援給付金の対象者と同じ

②支給額

上記世帯において扶養されている18歳以下の児童1人当たり5万円

(3) 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業 26,950
(追加分)

- ・令和5年11月29日に国の補正予算が成立したことを受け、現在、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、令和5年度住民税非課税世帯に対する1世帯あたり7万円の給付金の支給事務を実施していますが、同交付金の交付限度額の積算をもとに予算措置している給付対象世帯数を超えて、支給することが見込まれることから、給付金を追加します。